

# 「わが国の ODA はどのように展開してきたか」

静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授・  
同研究科長

小浜 裕久

私はどうも檀の上でおとなしくお行儀よくしゃべるのが不得意でして、この辺を歩きながら話をします。7～8分予定より遅れていると思いますので、与えられた予定よりも短くお話をしようと思っております。この要旨集の中で、僕の担当部分は3ページから11ページまでが、今日お話をする関連の資料です。

まず、3ページをご覧いただきたいのですが、アサインされましたテーマは「わが国のODAはどのように展開してきたか」ということで、歴史をしゃべれ、ということだろうと思います。しかし、ただこうであったという話をして面白くないので、3ページのこの項目からいきますと、まず、なぜ援助するのかということ、2番目にかつて日本が貧しかった頃のお話、それから援助目的の変化についてのお話、そして中期計画で量的拡大をしたということをお話をします。多分、第5節はお話をする時間がないかと思っておりますので、最後に僕なりの、有効な援助を求めてということをお話をしたい、と思っております。僕のあとに市川さんがまた別の視点から、そういうことをお話しになるかなとは思っています。

まず第1の、なぜ援助をするのかということについて、考えていることを若干お話ししたいと思っております。古い話もあとですすぐるのですが、現在、年金も危ないとか、健康保険料を上げるとか、いろいろな話があるのに、“なぜ日本人の税金や郵便貯金のお金から1兆円とか1兆5000億円とか、途上国の人にあげたり貸したりするのだ？”という疑問を持つのは当然だろうと思っております。突き詰めれば、その時々日本の国益を実現する手段というように考えております。もちろん、今までやってきたように、“この国にはいくら、あの国にはいくら”という形で、既得権益のように、“あの国は1000億円の国、この国は100億円の国”というような形で援助すべきだとは、僕は思っておりません。そういう意味で、今、ODAの予算がタイトであるというお話を何人かの方がされたと思っておりますが、1割削減ということ自体は、やり方によっては決して悪いことではない、と思っております。

ただし、ここにもお役所の方がおられるかもしれませんが、1割削減というと、アクロス・ザ・ボードに、細かい費目ごとに0.9を掛けてやろうというバカなこと、バカなことと言うとまた語弊があるのですが、それはよろしくありません。やはり、日本としてどうすべきだということを考えて、きちんと日本の援助の構造調整もしなくてはいけないだろう、と思っております。

次に、日本もかつて援助受け取り国でありました。なぜそういうことを話すのかといいますと、1950年代の話から、簡単に今日はお話ししますが、戦後の日本のことをよく考えないと、なぜそういうことをするのか、21世紀の常識で考えると理解できないことがある、と思うのです。そこで、1つの例として、今日の要旨集の9ページに「世界銀行借款」という表が付けてあります。これは、日本が戦後復興の過程の中で、ワールドバンク・ローンを活用したという事実が並んでいるわけです。おなじみの東名高速、1964年の東京オリンピックのときに開通した東京－大阪間の最初の新幹線、その他、愛知用水であるとか、川崎製鉄であるとか、さまざまなインフラだけではなく、民間製造業に対しても、世銀のローンが入っていたわけです。

ですから、第2次大戦後の戦後復興の中では、今の途上国と同じように、世界銀行の借款の受け取り国であった。もちろん、経済構造そのものも途上国であったということは、その通りなわけです。そのようなことを考えないと、これからお話をいたします援助のひも付きであるとか、日本の輸出促進のための円借款とか、そういうことが理解できない、と思うのです。

1950～60年代、日本は世銀のローンを借り、1960年代半ばぐらいまでは、日本の対外経済政策の最大の関心は、どうやって貿易赤字を、黒字ではなくて赤字をマネージするかということだったわけです。そのような時代背景を考えないと、これからお話をするような日本の援助目的の変化は非常に理解しにくい、と思っております。それが、援助受け取り国であったということについて、僕がお話ししたかったことです。

その次の、援助目的の変化ですが、最初は賠償からスタートしたわけです。日本のODAがスタートしたのは、1954年のコロンボ・プランへの参加、というのが歴史的な事実であります。これは、今のODAのグループ分類からいえば技術協力であったわけで、日本のODAのスタートです。最初は、いろいろなアジアの国に対する賠償、ということで起こっています。

その第2段階として、1958年に最初の円借款がスタートするわけです。それは、インドに対する180何億円か、190億円だったかですが、先程申し上げましたように、明らかに日本の輸出振興なのです。これで日本のプラント輸出が増えるだろうということが、非常にクリアに書いてあるわけです。お手元のものにはお配りしていないかもしれませんが、第1回の経済協力白書、今の経済産業省（旧通産省）が出している経済協力の現状と問題点ですが、そこに非常にクリアに、これで日本のプラント輸出が増えるだろうというひも付き援助、ひも付きの円借款で、日本の輸出拡大を図るということが、高らかにうたわれているのです。

これも先程申し上げましたように、日本の当時の貿易赤字、経常赤字という現実を前提にしないととても理解できないことです。僕は開発経済学者ですが、そういう状況のもとで円借款を利用して輸出振興を図ること自体は、その当時の時代背景のもとでは普通のことであった、と思っております。

それから、その次の段階ですが、だんだん日本の援助額は増えていきます。数字のことはあまり面白くはないと思いますが、お手元の資料の10ページに日本のODAがどんなふうが増えてきたか、かなり長い統計で、1956年から昨年までのDAC主要国のODA実績の数字が書いてあります。OECDの中にDACという開発援助委員会があるわけですが、その中で、例えば1960年の日本のシェアはわずか2.2%、70年が6.6%、80年12.3%、90年17%、そのように90年代はどんどん増え、一番シェアが高いときは27%、昨年は大体25%ぐらいかと思っております。そういう意味で、先程来、どなたかが言われたかもしれませんが、日本が量的には世界のトップドナーの一つというわけだろうと思っております。

ただし、日本の質の問題などはいろいろいわれているわけでして、ついでに数字をいえば、11ページの表3に、日本が最大の援助ドナーになっている国の数が1970年から飛び飛びに書いてあります。1970年で見ますと、わずか6か国の途上国で日本がトップドナーであったということです。それがどんどん増えまして、最近、年によっていろいろ違いますが、お配りしました表の中では、1995年は55の発展途上国で日本が一番たくさん援助しています。バイラテラル（bilateral = 2国間援助）ですから、この中のすべてで、世銀やIDAなどの国際機関を入れて日本がトップというわけではありませんが、2国間援助という意味では、40～50の発展途上国にとって、彼らを主語にすれば、日本から一番たくさん援助が来ている、というのが紛れもない事実であります。

我々は最初、賠償・準賠償から円借款を50年代末にスタートさせ、それからだんだん日本

の援助の額を増加させていくことを考えたわけです。そのこと自体は日本の政策の中でもはっきりと出ておまして、ODA の中期目標を見ますと、1977 年あたりに第 1 次中期目標の設定をして、3 年倍増計画ということで、目標年次 80 年 28.48 億ドル、実績 33.04 億ドルと、第 1 回目は目標を上回りました。その次が第 2 次中期目標で、目標額 210 億ドル、5 年倍増計画は少し実績が小さいところがあるわけです。このように第 3 次、第 4 次、第 5 次というかたちで、日本の ODA を量的に拡大しようということを、日本政府は正式のポリシー、国際公約として、あるいは外務省などを主語にすれば当時の大蔵省に対するテコとして、「国際公約しているのだから増やしましょう」ということで ODA が増えてきたわけです。量が増えること自体がよい悪いということではありませんが、ご存知のように、過去何年間か忘れましたが、日本が世界の中のトップドナーであるということです。

そのこと自体は、あとで議論があればいくらでもお話をいたしますが、日本というのは非常に外交の手段が限られているわけです。たぶんこれはご異論のある方がおられるかもしれませんが、日本が持っている外交手段の中で最大のものが ODA だろう、と僕は思っています。ですから、やはり有効に、効率的に使わなければいけない、と考えております。その中で、我々がどんなことを考えなければいけないのかをお話ししたいと思います。

まず、我々がトップドナーになる中で、量的な拡大だけではなくて、現在は量と同時に有効な援助をしなければいけません。それはどういうことかといいますと、援助というのは、ご案内のようにプロジェクトに援助をする、あるいはプログラムに援助する、さまざまな考え方があるわけですが、援助のお金というのは、お金ですから色が付いていないわけです。その意味で、その国全体の経済のことをきちんと理解しないと、ただ量的に援助が増えるということでは有効な援助にはつながらないと、考えております。

では、一体どうすればいいのか、というわけですが、その前に日本の援助についていくつかあまり見慣れない数字をお示しして、今、僕がお話ししようとしていることの方の参考にしたい、と思います。コピーをお配りしておりませんが、よく見慣れた数字だろうと思います。字が小さくて恐縮ですが、2 国間 ODA のいろいろな配分です。無償資金協力、技術協力、ODA ローン、トータルの配分であります。これは、たまたま 1999 年の数字を持ってきましたので、アジア危機のあとのフォローアップという意味で、トータルで 66.63% とアジアのウェイトが高くなってきております。かつては、日本はアジアに対して援助をする、ということでした。

今日の我々のフォーラムの主たる関心事でありますアフリカを考えますと、トータルでこの年は 9.5% ですが、先程申し上げましたアジア危機のフォローという理由に由来する結果で、普段は 11 ~ 12% が日本からアフリカに対する 2 国間援助のシェアだと思えます。ただし、ご存知のように、ここの 29.6% という数字は、グラント（無償資金協力）のシェアです。無償資金協力で見れば、アフリカに対するシェアは 3 割、年によっては 25% という形で、かなり大きな額がサブサハラ・アフリカの諸国に対して供与されているわけです。これが実体です。

日本の援助を考えるときに、どんな国にという今の補足的なデータですが、10 大供与国を比較的新しい数字で見ると、やはりアジア中心に日本の援助が供与されていることがおわかりになるだろうと思います。ただし、これは ODA トータルの数字で見えておりますので、それぞれの無償資金協力、技術協力の形で見れば、また、ストーリーは違ってくると思っております。

それから、このことは比較的數字に出てこないかもしれませんが、途上国の人の 1 人あたりで見えます。先程の統計で見て、どういう国が大きいかといいますと、当然のこととしてインドネシアや中国が大きいわけです。もちろん人口が大きいということだけではなく、日本との歴史的な関係や経済的な関係が強いという形で、過去、インドネシアに対する援助が多かつ

たのです。中国に対してはご案内のように、いろいろな戦争との関係がありました。

ここは1999年のデータですが、20年前ぐらいの数字を見ますと、韓国は当然、上の方に出てきたのです。ある時期までは、日本から韓国に対する援助は、非常に大きな額でした。1965年の日韓条約の中で、ある意味での実質的な賠償のような形での援助があったわけですが、ただし、現在では、ご存知のように韓国自体がOECDメンバーであり、ODAを供与しているわけですから、援助受け取り国から援助供与国へ、一種の“卒業”が起こってきたわけであります。

そのこと自体は、ご説明いたしましたように、かつて日本が途上国で、世銀のローンを使用しながら、高度成長の中で役立ててきたのと同じようなことです。そういう意味で、僕は開発経済学者と先程申し上げましたが、経済発展のメカニズムの中で、比較的発展段階の若い国が次の段階に行き、どんどん“卒業”していく、そのようなことをプロモートするためにODAが使われることが非常に望ましいことだろう、と思っております。

それから、いろいろな批判がありますが、民間企業を利するという批判があります。そのこと自体、僕はよくわからないのですが、例えばアジアに対して円借款が多いこと自体、グラント・レイシオが低いなどのことは、また別途このあとお話を申し上げますが、日本が円借款を使って主として東南アジアの国や何かの経済インフラ整備をする。そのことによって日本企業が進出するときに利する。これは商業主義である、というような批判が、今あるかどうかはわかりませんが、かつてはまちがいなくありました。

そのプロセスの中のある発展段階で、長期の低利のローンがあって、それを活用して経済インフラを拡充する、充実させること自体は、比較的望ましいことだろうと思っておりますし、そのことによって民間企業の投資をする、あるいは投資環境を改善することこそ、円借款によるインフラの目的だろう、と僕は考えています。ですから、先程申しましたように、批判ということからすると、どうも逆のことを僕は考えている、ということだと思っております。日本が郵便貯金のお金や厚生年金のお金、税金で、円借款を東南アジアの国に供与する。そこでインフラが整備され、投資環境がよくなる。そこで、もちろん日本の企業も出ていくし、その国、インドネシアならインドネシアの企業も投資をするし、あるいはアメリカの企業も投資をする。そのことが経済発展をプロモートすること自体は比較的望ましいことだし、あとで数字を挙げてご説明いたしますが、日本のODAの中で円借款がかなりのシェアがあること自体が日本のODAの質を低くしているのだという議論については、必ずしも経済合理性が無いなどは、僕は思っていないわけです。

また後で議論が出るかもしれませんが、日本のODAの基本的な哲学というのは、1992年6月の「ODA大綱」にもはっきり書いてありますが、今の言葉でいうと、途上国のオーナーシップを促進するような形でODAを使う、ということです。自助努力を促進するために、それを側面から支援するために、ということが書いてあるわけです。そういう意味では、日本の円借款は非常に長期で、30年かもしれないし、40年というものもあります。低利のお金でも最後は返すわけで、返すということは、お金を有効に使うことの非常に大きなテコになると思っておりますので、そういう意味で円借款の役割というのが国によってはある、と考えております。

ここでお見せしました表7はお配りしておりませんので、文字が小さくて恐縮ですが、途上国の人の1人あたり援助額は、一番上のモンゴルの43.4ドルは、日本からその年、モンゴルに供与したODAをモンゴルの人口で割った数字です。当然、モンゴルとかボツワナとかラオスとか、人口規模の小さい国が上の方に出てくるわけです。下に重ねて出ておりますトータルの額も重要ですが、1人あたりのODA、途上国の人の1人あたりということも、非常に大きな意味のある数字だろうと思っております。

日本の場合には、あまりはっきりと「この国にこうだ」というポリシーというか、援助政策というのを、打ち出さないのです。そういうと、また外務省の方や JICA の方から、「いや、最近はやっているのだ」という話があるかと思いますが、それでも世銀の CAS (Country Assistance Strategy) のような形で、他の国のことを非常に綿密にサーベイして日本がこうするという形では、援助してきていません。

ただし、よく数字を見たり、いろいろな変化を見てきますと、日本もそのようなことをよくよく考えて援助をしてきていることがわかるわけです。モンゴルの場合には、内陸国であるということ、アジアにあるということ、それから市場経済化を進めようとしていること、そこで非常に経済的困難があるということで、日本が力を入れているのです。

それから、これは僕がたまたまやっていたということで、JICA の橋本さんもそこにいますが、ヨルダンも、年によっては非常に大きな額が供与されています。ヨルダン自体も人口が 400 ～ 500 万人という小さな国で、しかも、中東にあって石油が出ない国です。ですから、日本の旧通産省的な、資源確保のための ODA ということではないわけです。これはどういうことかといいますと、ご存知のように亡くなりました前の王様、フセイン国王やアラブ穏健派の中で中東和平に対して貢献をしていること、それから「ODA 白書」にもはっきり書いてありますが、長い友好関係、日本の皇室とヨルダン王室との間の長いいろいろな関係、そのようなことを考慮して、たくさん援助を供与している、ということがあるわけです。

ですから、日本の場合にはアグロサクソンと違まして、こうやるんだ、ああだこうだ、ということをおそらく言わないけれども、よくよく数字を見たり、あるいは外務省のウェブサイトで各国の援助指針であるとか、援助計画であるとか、言葉はよくわかりませんが、そういうものを注意深く読むと、いろいろなことを考えているところもある、と申し上げたいわけです。ヨルダンの中東和平に対する後見を支援するのだということで、単に経済的な理由だけで ODA を供与しているわけではない。そのようなことを外務省の文書は語っているわけです。

先程申し上げました、日本の援助の質についてお話ししたいと思います。これは、お手元の要旨集にはありませんので、やはり OHP しかなくて恐縮です。DAC メンバーの ODA ですが、ODA の総額、対 GNP 比というのがあります。このこと自体は、ODA についてご関心のある方はよくご存じだろうと思いますが、国際社会の中でコミットメントといいますか、約束があるわけです。GNP の 0.7% を供与するという国際公約です。その国際公約は、アメリカなどは約束していませんが、日本は達成年次、目標年次を約束せずにコミットしているという、よくわからない状態です。そのような高い理想は持っているのだけれども、いつ約束どおりにできるのか、約束できないということです。たまたまこの 1999 年は比較的、支出額の高い年ですが、日本の GNP の 0.35% が ODA として供与されています。

その次の問題は、グラント・レイシオです。日本の 45% は、DAC の中で多分、一番低いのです。これは先程申し上げたことの数字であります。どういうことかと言いますと、ODA というのはグラントであるべきだ、という一つの哲学を持っている国があります。ですから、贈与比率が 100% という国もたくさんあります。そのこと自体は一つの考え方であって、他国がそういう援助哲学でいくことに対して非難をする筋合いはない、と僕は思っています。ただし、日本のグラント・レイシオが低いから、あるいは比較的同じことですが、グラント・エレメントが低いことから、日本の ODA の質が低いということは必ずしもないだろう、と思っています。それは、先程言いました「ODA 大綱」にも書いてあるような、自助努力を促進する形で、日本の国民のお金を ODA として使うのだ、ということと関連していることだろうと思います。ですから、そういう意味で、返さなければいけない円借款の役割は、僕はあるだろうと思って

います。

かつて、最初にお話をしました1958年、実際のディスバースメント（disbursement）は1959年ですが、インドに対する183億円だったのでしょうか、最初の円借款は100%ひも付きの円借款だったわけです。ただし、現在はひも付きの援助の比率はDACの中でも一番低い方です。しかし、あまり関係ないことばかり言ってあとで怒られてしまうかもしれませんが、無償資金協力、技術協力というのは基本的にひも付きなのです。だんだん規制緩和されているわけですが、無償で病院や小学校を建てる、あるいは技術協力の中で開発調査をするといっても、マジョリティは日本でなければならず、違っていたらまた訂正してほしいのですが、例えば100%オーストラリアのコンサルタント会社が日本の開発調査を行うことは、多分まだできないのではないかと、思っております。

ただし、我々にとっては、日本の税金や郵便貯金のお金で供与するODAの質が高くなる、あるいは日本が国際社会の中で生きていくためにそれが役立つことが一番重要なのであり、日本の開発調査をやっているようなコンサルタント会社に補助金を付けること自体が目的ではないのです。そういう意味では、無償であるとか、技術協力のある部分についてひも付きであること自体は、制度を変えなければいけないと僕は思っています。

それから、人づくり教育ということも非常に重要です。先程、文部省の方が言われたのですが、ヒューマン・リソース・ディベロップメントも重要なのですが、例えばJICAの技術協力の中の人づくり、現地への長期派遣専門家によって技術を移転する、あるいは日本に呼んで、いろいろなセンターで研修を行う、そのこと自体はいいのですが、そこもある程度役所関係の研究所の既得権益化している。例えば、どことって語弊があってはいけないのですが、名を変え品を変え、実はずっと同じ中身で45年間やっていますとか、ある意味ではひどい技術協力もあるだろう、と、思っています。そのようなことは、基本的によろしくないことであるわけです。

あと5分ぐらいで僕の与えられた時間は終わりなのですが、では、どうしたらよくなるのか。歴史の話があまりありませんが、きちんとした援助の政策を日本が持って、2国間援助でも、国際機関への拠出でも行っていかなければいけない、というのが最後の結論です。では、どうしたらそういうことができるのか。このあともいろいろな議論があるかと思いますが、まずはバイラテラル（二国間援助）ならバイラテラルで、ガーナならガーナでも結構ですが、その国に対してどう援助するのか、きちんと大枠の方針を決める。そのようなことができる人たちはいますが、では日本のコンサルタント会社に開発計画を作ってもらおうという話になると、すごい玉石混淆なのです。コンサルタント会社の方もここにおられるかもしれませんが、日本のコンサルタントが全部悪いというつもりはありませんが、非常な玉石混淆です。

JICAのレポートもだんだん国民が見ることができるようになっていますが、10冊、20冊、あるいは50冊と、まじめにお読みいただければよくわかります。ものすごく良いのもあれば、ものすごい手抜きをしたものもあります。「これで1億円？」というのが、いくらかもあります。それはどうしてかという、きちんとした評価をしないからです。日本は、民間企業でもODAでも、あまり評価をきちんとしない世界なわけです。そこをきちんと評価し、いいところにはたくさんお金を付け、悪いところには次から仕事を出さない、ということをあまりしないのです。

それから、先程言いました、日本に途上国の人を呼んで技術協力の一環として研修を行うことも、例えば、今のJICAの講師の単価というのは、お役所の人が片手間に何かをやってくれて、個人に対してフィーは払わない、という前提でできているような仕組みなのです。ですから、そのお役所が英語で書いた文献をただただ1時間読み続ける、というような研修もあるわけで

す。そんなものは、前の日にでも、1週間前にでも配って読んでおいてもらって、それを読んだ前提で、さあ議論しましょうというのなら、政策としても意味があるわけですが、そうになってない場合がある。そのようなことが現実には起こっています。

あまり関係のないことを話すといけませんので、そろそろまとめに入ります。では、日本の援助をどうすればいいのかということ、基本的な方針を決める場という仕組みを作ることです。いろいろな提言自体は、あとで市川さんが第2次ODA改革懇談会の話をすると思いますが、ヘッド・クォーターを作ること自体は良いことだろう、と僕は思っています。それは、外務省の中に作っても、首相直属の援助〇〇委員会でもかまわないと思います。ただし、これは現実論ですから、今はどうか知りませんが、JICA というのは、外務省の JICA があって、昔でいうと、こちらに通産 JICA があって、こちらに農水 JICA があって、縦割り、意思の疎通無し、という時代がありました。そのような形の寄せ木造りでもう1つ何かを作ろうというのなら、やめたらいい、というのが僕の意見です。本当にできるのなら、援助庁を作ってもいいでしょう。

それから、ポリシーを作るということは、専門家の能力を活用するしかしょうがないわけです。ですから、例えば先程、数字に出てきたような、中国だとかインドネシアだとか、あるいはモンゴル、ヨルダン、タイだとか、非常に重要な国が10個、20個あるとすれば、その国に対してスタンディング・コミッティのようなものを作る。それは5~6人の専門家、お役人のOBでもいいし、大学の先生でもいいし、コンサルタントの人の誰でもいい。それは、その国によってその能力がある人をお願いします。その人たちには、フィーは払えないにしても、コストは潤沢に用意するのです。

例えば、市川さんにインドネシアのスタンディング・コミッティの委員になってもらうのであれば、市川さんが行きたいときに、年5回でも10回でもジャカルタに行ってもらうぐらいの飛行機賃はいくらでも出す。向こうの大臣たちと話すセッティングも、大使館がする。その代わりに、市川さんがそこでいろいろなアイデアがあったら、秘密のこともあるから全部は言えないにしても、すぐ日本政府、あるいは外務省のホームページに要点を出す。そうすれば、国民との間にインタラクトできる。そのような形にして、日本政府は委員の人たち5~6人の意見を十分考慮しながら、中・長期的な援助政策を考えてやっていけばいいのではないだろうか、と考えています。

ただし、まとめで一言、日本政府の悪口を言わせていただければ、思い切ったことをいうと、必ずお役人はそれをトーンダウンして、何を言っているのかわからないようにしたがります。これは僕の経験ですからまちがいはないのですが、ある国の援助評価に行き、こういうことはおかしいと書いたわけです。ホームページに載せるだけ、昔よりは非常に良いわけですが、僕は9月18日に帰ってきて、その日のうちに現地で書いたものを、これを載せてくださいとEメールで外務省に送って、最後には「これは評価者の個人的見解であって、外務省の公式見解ではない」と書いてあるのです。それでも、「あれはよくない」「これは消す」「これはご説明に伺いたい」、そんな話ばかりです。そういうことをしては、もうお金がなくてODAの予算も減るのだから、日本の援助は良くなっていかないだろう、とっております。

あまりODAの歴史に重点を置いた話ではなくて、どうもすみませんでした。僕の話はこれでおしまいです。

## Q & A

**Q:** 私は、JICA 名古屋、今は中部国際センターになっていますが、そことタイアップしたボランティア活動グループである、B PW愛知クラブという国際協力活動をしている団体の者です。日本の ODA の問題で、私たちは現場で研修員のボランティアをしているのですが、そこで、ODA で来ている研修員から非常に厳しい意見をよく聞かされます。「一緒に勉強していても、まじめに勉強しようとしなない研修員がいる。僕は一生懸命したいと思うけれども、どうしてもっと勉強しようとする人をその国から出さないのか。何度言っても、誰もそっぽを向いている」と言うのです。研修を受けられてよかったという人が多くいる一方で、そのように観光が目的であるような人を選んで ODA の一環として来させているということに、ビックリしています。話題のレベルが低くて申し訳ないのですが、どうしてそんなことが起こるのか、小浜さんにお答えいただけたらありがたいと思います。

**A:** それは、研修生の選び方のシステムが間違っているのだと思います。研修生の選考は、日本政府と向こうの政府と、基本的には役所の間でやります。向こう側の、特に援助の窓口となるところが既得権益化していると、自分たちの仲間で「では、今度は君が日本に遊びに行こうね」というのがいるから、うまくスクリーニングしているところ（国）からは良い人が来るけれども、そういう人が研修員 15 人中と一緒にになると、非常に一所懸命やりたい人たちの中に観光目的で来ている人が混ざってしまい、困ってしまう、ということですね。

ですから、今のように一元的にその国の援助を窓口機関に任せるのではなく、半分は任せてもいいけれども、あとの半分はアラムナイなどにも任せるとか、スクリーニングの窓口をいくつかに分ける形にすると、既得権益化したところからの変な人が来ることはだんだん減ると思うのです。僕が JICA 研修のコース・ディレクターをやっているときには、例えばタイだったら DTEC の人は来るな、このテーマと違うだろう、インドネシアのここからは来るなと、複数の候補者を出させて、絶対、遊びに来そうな奴は最初からはねるのです。でも、JICA はそのようなコース・ディレクターにお金を付けることに、すごく嫌な顔をします。そんなことを言うとまた怒られてしまいますが、そういうことです。